提　　言

「２１世紀“８０２０運動”を世界へ」

愛知県歯科医師会　専務理事　坂井　剛

２１世紀の日本社会は少子・高齢化と同時に大幅な人口減少が予測され、介護保険制度の創設に見る如く、国を挙げて様々な準備をしてきている。歯科界も“８０２０運動”を打ち出し、それなりに対応を進めてきたが一番重要な人口減少への認識が甘く、歯科医師の需給調整は一向に進んでいない。問題の根源はここにあり、この解決なくして歯科界の未来に光は無い。第１４１回日本歯科医師会代議員会が満場一致で決議した“非常事態宣言”をどう受けとめるのか、関係者の深い認識と厳しい対応が強く望まれる。

２１世紀、日本の医療は“健康日本２１”を柱に生活習慣病の予防から健康づくりへとシフトされる。その中に口腔保健が入ったことは大変重要であり、健康づくりの基礎となる食事に関わる専門家として、かかりつけ歯科医の役割は非常に大きい。２０世紀後半の日本の経済興隆を支えた疾病対応の医療保険制度は国民の健康指向に答えて、予防も取り込んだ広義の国民皆保険制度へと脱皮させる必要があり、更に進めて健康づくりの法的根拠となる“国民健康基本法”と“口腔保健法”の制定に向かうべきと考える。

２１世紀日本の歯科医療は国民の健康づくりを口腔に関連して支援するものでなければならない。その為には摂食、咀嚼、嚥下という一連の機能を正常に保つと同時に口腔疾患から他臓器の疾病へ進むのを防ぐ必要がある。“８０２０推進財団”の役割は“口腔保健と全身の健康に関わる研究”を支援し、その成果を国民に提供し、口腔の健康がいかに全身の健康づくりに大切であるかを理解してもらうことである。又、歯科医師会の役割はその成果を会員へ還元し、健康づくりに継がる臨床を支援することにある。

２１世紀の世界は、情報化、国際化がより急速に進み、地球環境の浄化問題に見られる如く、どの国も孤立して生きることは不可能となる。歯科界も又、この流れに逆らうことは無理であり、むしろ８０２０運動の理念を旗印に、日本の優れた歯科医療を世界に広め、人類の健康と平和に貢献する事を考えるべきであろう。具体的にはWHOやFDIとの連携、既に国際的に活動をしているJAICOへの支援、更にはODAによる留学生の受け入れ、歯科関連企業の海外部門との協力等があり、総合的に積極的に推進するべきと考える。

我々の大島慶久議員は日本口唇口蓋裂協会の海外活動を熱心に支援しておられる。歯科界の明るい未来を築く上で政治の役割は真に大きい。その意味で７月の参院選挙を勝利しなければと切実に思う次第である。会員各位のご理解を期待している。

2001年1月吉日